

施策 4 7 4

家庭の教育力向上と、
地域で子どもを育てるしくみをつくる

令和 7 年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	470 子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる
施策の 目標	学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもと家庭を見守り、育てています。子どもたちは、家庭教育や地域の人々との交流、さまざまな体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を身につけています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域での子どもの健全育成活動に参加している」区民の割合（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	18
実績	16.5	—	—	—	9.2
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	20
実績	—	—	—	—	

指標名	「家庭教育を実践できている」区民の割合（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	77
実績	74.8	—	—	—	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	80
実績	—	—	—	—	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・地域での健全育成活動を行う機運醸成をしていく必要があり、各種事業や啓発活動を行っていく。 ・健全育成関連団体の活動等の支援を行っていくとともに、家庭と地域の教育力充実に向けた各種事業を展開して機運醸成を図っていく。また、放課後子ども教室については、福祉部局とも連携し、小学校全校展開に向けた取り組みを行っていく。	R4	136,748
	R5	146,280
	R6	162,337

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	家庭教育に関する学習支援のほか、地域で子どもたちの健全育成に取り組む団体等への支援を行うなど、一定の成果を上げている。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
○	（１）優先的に資源投入を図る
●	（２）現状維持とする
○	（３）現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	（４）資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
家庭教育、地域教育は重要な事項であり、その充実は子どもの教育、人材育成の観点や地域力を向上させることに資するため。	
今後の具体的な方針	
健全育成事業、学校教育の支援、家庭教育への支援を引き続き効果的に行っていく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	放課後子ども教室推進事業費	地域教育支援課	46,279	7,368	53,647	現状維持
2	青少年育成委員会活動費	地域教育支援課	19,026	2,881	21,907	現状維持
3	すみだ教室事業費	地域教育支援課	6,226	6,408	12,634	現状維持
4	サブ・リーダー講習会経費	地域教育支援課	4,845	5,492	10,337	現状維持
5	少年団体育成費	地域教育支援課	3,211	5,492	8,703	現状維持
6	学校支援ネットワーク事業費	地域教育支援課	4,293	3,662	7,955	現状維持
7	青少年委員活動費	地域教育支援課	3,246	3,662	6,908	現状維持
8	PTA関係経費	地域教育支援課	1,147	5,492	6,639	現状維持
9	青少年非行防止運動等経費	地域教育支援課	2,124	3,662	5,786	現状維持
10	子ども会活性化事業費	地域教育支援課	1,000	3,662	4,662	現状維持
11	家庭と地域の教育力充実事業費	地域教育支援課	615	3,662	4,277	現状維持
12	青少年問題協議会経費	地域教育支援課	373	1,831	2,204	現状維持
13	子どもの110番事業費	地域教育支援課	200	1,831	2,031	現状維持
14	農山村生活体験事業費	地域教育支援課	1,099	915	2,014	現状維持
15	わんぱく天国運営費	地域教育支援課	8,972	3,662	12,634	改善・見直しのうえ継続

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる				
事 業 名	放課後子ども教室推進事業費				
主管課	地域教育支援課			電話番号（内線）	5164
目 的	すべての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくり推進する。				
対 象 者	区内小学校区域内児童				
根拠法令 関連計画	放課後子ども教室事業実施要綱 新・放課後子ども総合プラン（文部科学省及び厚生労働省の共同策定 令和5年度終了） 放課後児童対策パッケージ（子ども家庭庁・文部科学省）				
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・会計年度職員1、委託先：各小学校運営委員会
事業内容	国の「新・放課後子ども総合プラン」（令和5年度終了）、「放課後児童対策パッケージ」に基づき、区立小学校の施設を利用して、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画を得ながら、学習や様々な体験・交流活動を行っている。				
経 過	開始年度	平成１９年度		終了予定	
	文部科学省及び厚生労働省が推進する「放課後子どもプラン」事業に基づき、平成１９年９月に緑小学校で「いきいきスクール」を開設したのを皮切りに、平成２０年度に２校目として第三吾嬬小学校で開設した。平成２３年度からは、土日に行っている校庭開放を平日に拡大する形で、準備の整ったところから順次開設しており、令和７年３月末現在、２１校で実施している。 令和６年度からは、未実施校における立ち上げ支援や立ち上げ後の伴走支援を事業者に委託している。				
議会質問 の 状 況	元年5月地域子ども文教委員会 放課後子ども教室の再開について 2年11月決算特別委員会「総括質疑」 一体型事業の進捗状況について 3年３月予算特別委員会「総括質疑」 一体型事業の推進について 4年11月本議会 小学校学校図書館の放課後開放について 5年３月予算特別委員会「教育費」 放課後子ども教室での図書館利用について 5年6月子ども文教委員会 放課後子ども教室未実施校への対応について 6年10月予算特別委員会「教育費」 放課後子ども教室未実施校について				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		32,385	34,425	38,350	40,557	48,422	59,876
A. 決算額（令和7年度は見込み）		25,421	27,997	36,605	37,729	46,279	59,876
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	7,217	8,530	10,471	13,166	13,205	30,055
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		18,204	19,467	26,134	24,563	33,074	29,821
執行率（％）		78.5％	81.33％	95.45％	93.03％	95.57％	100％
B. 人コスト		7,058	7,037	6,566	7,090	7,368	
総事業費（A+B）		32,479	35,034	43,171	44,819	53,647	
予算書P（令和7年度）		P236-12		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	31,651	委託料	39,534	委託料	51,727
報酬	2,104	報酬	2,262	報酬	2,303
役務費	1,833	役務費	1,818	役務費	1,888
負担金補助及び交付金	983	負担金補助及び交付金	1,042	負担金補助及び交付金	1,680
使用料及び賃借料	589	職員手当等	915	職員手当等	931
概 要		概 要		概 要	
会計年度任用職員報酬・期末手当 保険料等 各運営委員会への委託 校庭開放事業補助金		会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 保険料等 各運営委員会等への委託 校庭開放事業補助金		会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 保険料等 各運営委員会等への委託 校庭開放事業補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延べ実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,600	令和７年度	目標	1,566	1,620	1,690	1,750
				実績	1,566	1,612	1,565	1,424
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,800	800	800	1,000	1,400	1,600
		実績	636	756	1,293	1,256	1,344	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実施回数によって活動状況を確認する。令和２～４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止があった。今後は、徐々に回数を増やしていく。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ参加児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100,000	令和７年度	目標	90,000	90,000	92,400	94,800
				実績	87,546	88,782	85,110	76,157
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	96,200	30,000	40,000	70,000	80,000	100,000
		実績	23,156	33,648	59,691	61,974	61,871	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加児童数によって本事業のニーズを測定する。令和２～４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や受け入れ人数の制限を行った。今後は、減少した参加者数の増加を目指す。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域住民や保護者等の人材を活用して運営を行うなど、協働の推進の観点からも評価できる一方、地域人材の確保が困難なことから、未実施校の新規開設や既存校の実施日増に至っていない。 全校で実施していくため、様々な手法を視野に入れて実施方法を検討する。

課題・問題点
開設に向けて中心的な役割を担う人材の不足やスタッフ・ボランティアの確保に課題がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 1

補助金名	墨田区校庭開放事業補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5164
根拠法令	墨田区校庭開放事業補助金交付要綱		
補助概要	地域の幼児及び児童の安全な遊び場の確保と健全な育成に資することを目的として土・日の校庭開放事業を実施している「校庭開放運営協議会」に対し、補助金を交付する。		
目 的	区立小学校PTAが中心となって組織する校庭開放運営協議会が主体となり、児童が安全・安心に遊ぶことのできる場を提供する。		
対 象	原則として当該校庭開放校の在校生及び付添人の幼児		
基 準	区独自基準		
補助条件	・1協議会につき限度額280,000円		
経 過	開始年度	昭和44年度	終了予定
	昭和44年度から地域の幼児及び児童の安全な遊び場と健全育成に資することを目的として実施している。事業の効率化を図るため、順次放課後子ども教室への移行を進めており、令和7年3月末の実施校は6校である。		
議会質問の状況			
その他特記事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施校1校だった。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施校4校だった。 令和4年度以降の実施校は6校である。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		418	938	1,199	1,222	1,644	1,680
A. 決算額（令和7年度は見込み）		82	530	922	983	1,042	1,680
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		82	530	922	983	1,042	1,680
執行率（％）		19.62％	56.5％	76.9％	80.44％	63.38％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	校庭開放実施校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和 7 年度	目標	9	7	6	5
				実績	9	9	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	3	3	2	4	3
		実績	1	4	6	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		順次、放課後子ども教室へ移行しており、令和 7 年度末までに放課後子ども教室を全校で実施することを目標としていたが、近年は担い手不足等から移行が難しいため、目標値を下方修正した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	校庭開放参加児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,350	令和 7 年度	目標	10,471	8,150	6,990	5,830
				実績	10,471	7,070	6,720	6,127
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,670	3,540	3,000	2,500	2,350	2,350
		実績	26	1,345	3,716	3,368	3,489	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加児童数によって本事業のニーズを測定する。今後は放課後子ども教室への移行を目指していることから、目標値は減少している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童が安全・安心に遊ぶことのできる場を提供することは区民ニーズに即しており、区立小学校PTAが中心となって組織する校庭開放運営協議会が運営していることから行政の支援は必要である。 事業の効率化を図るため、順次、放課後子ども教室に移行していくため、補助事業としては縮小していく。

課題・問題点
順次、放課後子ども教室への移行を進めているところではあるが、開設に向けて中心的な役割を担う人材が不足しており、放課後子ども教室への移行が難航している。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	青少年育成委員会活動費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5163
目 的	区内の中学校通学区域を単位に組織された青少年育成委員会が、墨田区青少年対策基本方針に基づき、地域に応じた青少年の非行防止・健全育成の施策を実施する。 区は各施策が円滑に実施できるよう各地区への支援、関係団体・機関との連絡調整を図る。					
対 象 者	墨田区青少年育成委員会及び墨田区内の青少年					
根拠法令 関連計画	墨田区青少年育成委員会補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2、会計年度任用職員3	
事業内容	●青少年育成委員会への支援 会計年度任用職員3人を配置し10地区の青少年育成委員会活動の支援を行う。また、地区間の情報交換等のために組織された連絡協議会の事務局として、会議、総会等を開催する。 ●補助金の支出、物資補助、感謝状の交付 各地区青少年育成委員会に対し補助金の支出や物資補助を行う。また、永年活動された方へ感謝状を交付する。 ●青少年健全育成事業への後援・共催 各地区青少年育成委員会が実施する地域教育懇談会や児童・生徒を対象とした行事について、後援・共催する。 ●すみだまつり等におけるPR活動 すみだまつり等の場で、教育委員会と育成委員会が合同で、育成委員会の活動や青少年非行防止のPR活動を実施する。					
経 過	開始年度	昭和36年度			終了予定	
	昭和36年8月から翌年7月にかけて、中学校区域を単位に12の地区委員会が、青少年問題協議会の下部組織として設置された。その後、昭和52年4月から「地区青少年育成委員会」と名称を変更するとともに、青少年問題協議会の下部組織ではなく、地域の自主的な組織として、独自の活動を展開している。なお、平成26年4月からは中学校の統合により、10地区となっている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	7月青少年育成委員会連絡協議会定期総会（令和2年度及び令和3年度は書面開催） 10月すみだまつりPR活動（令和2年度及び令和3年度は中止） 11月に区、警察と三者共催による区民大会を開催（令和2年度は映像、令和3年度は書面にて実施） 育成委員会連絡協議会委員長会議の開催（年8回）					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		17,075	17,077	17,328	16,911	19,223	19,297
A. 決算額（令和7年度は見込み）		15,674	14,804	16,447	16,567	19,026	19,297
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		15,674	14,804	16,447	16,567	19,026	19,297
執行率（％）		91.8％	86.69％	94.92％	97.97％	98.98％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,341	3,825	2,881	
総事業費（A+B）		19,203	18,322	19,788	20,392	21,907	
予算書P（令和7年度）		P235-6		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	7,702	報酬	8,249	報酬	8,302
負担金補助及び交付金	6,700	負担金補助及び交付金	6,700	負担金補助及び交付金	6,700
職員手当等	1,605	職員手当等	3,334	職員手当等	3,356
需用費	508	需用費	689	需用費	794
使用料及び賃借料	27	使用料及び賃借料	27	使用料及び賃借料	67
概 要		概 要		概 要	
・会計年度任用職員に対する報酬、職員手当、旅費 ・各地区への物資補助 ・連絡協議会定期総会の会場使用料 ・青少年育成委員会に対する補助金		・会計年度任用職員に対する報酬、職員手当、旅費 ・各地区への物資補助 ・連絡協議会定期総会の会場使用料 ・青少年育成委員会に対する補助金		・会計年度任用職員に対する報酬、職員手当、旅費 ・各地区への物資補助 ・連絡協議会定期総会の会場使用料 ・青少年育成委員会に対する補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	墨田区青少年育成委員会数				単位	地区
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各地区青少年育成委員会は区内中学校の通学区域を単位として設置しているため、中学校数と同等とする。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	青少年の検挙・補導数（区内）				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		1,000	令和7年度	目標	900	870	850	820
				実績	960	1,060	1,575	1,206
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	780	760	740	1,200	1,000
		実績	1,251	1,029	1,547	1,411	1,133	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、健全育成活動の効果を測定する。コロナ禍以降、実績値の増加により、目標値との著しい乖離が生じたため、目標値を下方修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区青少年対策基本方針に基づき、各地区の実情に合わせて、地域教育懇談会や青少年の健全育成に関わる各種事業が行われており、今後も継続していく必要がある。 昨年度から「こどもまんなか すみだ」が動き出し、子ども・若者計画の改定が行われたことから、これらを契機として改めて目標を各主体で共有するなどして事業を推進していく。

課題・問題点
地区における活動は、組織構成・規模の違いなどによって内容に差があるため、全体的な事業の活性化を図る必要がある。また、青少年を取り巻く学習環境や生活環境の変動も大きいことから、東京都や本所・向島警察署等の関係団体との連携を強化する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 2

補助金名	墨田区青少年育成委員会補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163
根拠法令	墨田区青少年育成委員会補助金交付要綱		
補助概要	各地区青少年育成委員会は各地区内の青少年健全育成に資する防犯活動、地域体験活動等、様々な行事を実施しており、これらの運営に対して補助金を交付する。		
目 的	区内中学校の通学区域を単位として設置された10地区の青少年育成委員会へ補助金を支出することで、地域の実情に合わせた地域体験活動や防犯活動等を実施する。		
対 象	墨田区青少年育成委員会		
基 準	区独自基準		
補助条件	1 地区に対し、670,000円を上限として補助する。		
経 過	開始年度	昭和 4 7 年度	終了予定
	補助金額の推移（1 地区当たり） 平成7～8年度 590,000円 平成9年度 580,000円 平成10年度 590,000円 平成11～25年度 570,000円 平成26年度 720,000円（統合地区）、（その他地区）570,000円 平成27年度～ 670,000円 ※平成27年度から地域体験活動事業の補助金と統合したため、各地区100,000円増額している。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	・ 4 月末頃に各地区青少年育成委員会に支出する。 ・ 令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、児童・生徒を対象とした青少年健全育成事業は縮小や中止をしている。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		5,721	5,431	6,630	6,700	6,700	6,700
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,721	5,431	6,630	6,700	6,700	6,700
執行率（％）		85.39 %	81.06 %	98.96 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	青少年育成委員会年間事業数（健全育成事業のみ）				単 位	事業数
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		40	令和 7 年度	目標	40	40	40	40
				実績	40	44	45	37
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績	9	12	29	45	48	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和 7 年度	目標	900	870	850	820
				実績	960	1,060	1,575	1,206
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	780	760	740	1,200	1,000
		実績	1,251	1,029	1,547	1,411	1,133	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業数を計測することで、10地区の育成委員会の活動状況を確認する。目標値は地域の実情に応じた健全育成事業が実施されることで、一定の効果があると判断できるため、維持・継続を目指す。						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、健全育成活動の効果を測定する。コロナ禍以降、実績値の増加により、目標値との著しい乖離が生じたため、目標値を下方修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区青少年対策基本方針に基づき、各地区の実情に合わせて、地域教育懇談会や青少年の健全育成に関わる各種事業が行われており、今後も継続していく必要がある。 昨年度から「こどもまんなか すみだ」が動き出し、子ども・若者計画の改定作業も行うことから、これらを契機に改めて目標を各主体で共有するなどして事業を推進していく。

課題・問題点
地区における活動は、組織構成・規模の違いなどによって内容に差があるため、全体的な事業の活性化を図る必要がある。また、青少年を取り巻く学習環境や生活環境の変動も大きいことから、東京都や本所・向島警察署等の関係団体との連携を強化する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	すみだ教室事業費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5161
目 的	義務教育を終了した区内在住在勤の知的障害者を対象に、仲間づくりや余暇を有効に利用することを目的として、グループ活動やクラブ活動等を実施する。					
対 象 者	中学校の特別支援学級や特別支援学校を卒業した知的障害者で区が定める条件を満たす方					
根拠法令 関連計画	社会教育法第5条第1号、教育基本法第3条、第12条					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	原則として毎月第1・3日曜日に本所中学校を会場として、グループ活動・調理・物作り・クラブ活動（スポーツや音楽等）を実施するほか次の活動を行う。 ●宿泊研修の実施 東京近郊にて1泊2日の行程で、集団生活におけるルール等の習得や自然体験、歴史等の学習を行う。 ●地域との交流 地域のテニスクラブ「両国グリーンクラブ」の指導によるテニスの実施、地域のお祭り同好会「横貳睦」の協力によるもちつき交流会の実施 ●近隣区との交流 千代田区、中央区、江東区と合同で、毎年4区の青年学級が一堂に集まりスポーツやレクリエーションを通じて交流する「四区青年学級連合レクリエーション大会」を実施する。					
経 過	開始年度	昭和39年度			終了予定	
	昭和39年度 第1回すみだ教室が始まる。 昭和40年度 すみだ教室で宿泊研修が始まる。 昭和48年度 すみだ教室10周年記念式典（墨田区民会館） 昭和54年度 四区青年学級連合レクリエーション大会が始まる。また、横貳睦とのもちつき交流会が始まる。 昭和58年度 すみだ教室20周年記念式典（墨田区民会館） 平成05年度 すみだ教室30周年記念式典（曳舟文化センター） 平成06年度 両国グリーンクラブによるテニスの指導が始まる。 平成15年度 すみだ教室40周年記念式典（曳舟文化センター） 平成25年度 すみだ教室50周年記念式典（すみだリバーサイドホール） 令和05年度 すみだ教室60周年記念式典（すみだリバーサイドホール）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	毎年5月の開校式から2月の閉校式まで毎月第1・3日曜日に実施している（年間19回）。 令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、中止した。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の一部を内容変更（半日開催等）・中止（宿泊研修、もちつき大会）して実施した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,446	1,013	5,304	8,087	7,095	9,167
A. 決算額（令和7年度は見込み）		215	142	4,145	6,832	6,226	9,167
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		215	142	4,145	6,832	6,226	9,167
執行率（％）		14.87％	14.02％	78.15％	84.48％	87.75％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	6,408	
総事業費（A+B）		3,744	3,660	7,417	10,237	12,634	
予算書P（令和7年度）		P235 - 3		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	4,668	報償費	4,383	報償費	5,893
使用料及び賃借料	1,082	使用料及び賃借料	1,555	使用料及び賃借料	2,885
需用費	1,000	需用費	195	需用費	244
旅費	44	旅費	49	旅費	85
役務費	41	役務費	45	役務費	60
概 要		概 要		概 要	
講師謝礼金 宿泊研修費等 活動用物品費 郵送費		講師謝礼金 宿泊研修費等 活動用物品費 郵送費		講師謝礼金 宿泊研修費等 活動用物品費 郵送費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受講生数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		75	令和７年度	目標	95	95	97	97
				実績	88	89	86	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	70	70	75	75
		実績	74	70	65	66	69	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受講生数の変動から知的障害者の生涯学習に対するニーズを把握する必要があるため。 ※令和４年度から高齢化によって年齢制限に該当する受講生の減少を考慮して目標値を見直した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	年間修了者の割合（１２回以上の出席者）				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和７年度	目標	100	100	100	100
				実績	97	97	97	92
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	—	—	86	89	88	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ教室では年間回数１９回のうち、１２回以上参加した受講生に対して修了証を授与していることから、受講生全員に修了証を授与することが望ましいため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	当事業の期間は１年間であるが、継続受講希望者は９割を超えていることから、事業のニーズは高いと考えられる。スタッフの担い手が減少傾向にあるため、計画的な募集が必要となる。

課題・問題点
年間修了者の割合を１００％に近づけるため、受講生の参加意欲をより高める受講内容を講師と検討する必要がある。また、受講生の高齢化や講師・ボランティアの担い手が減少傾向にあり、スタッフ一人当たりに対する負担が増加していることから、区直営ではなく業務委託等について検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	サブ・リーダー講習会経費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5 1 6 1
目 的	子ども会や小学校の各種活動で中心的な役割を担えるよう、ゲームやレクリエーションを通じてグループ活動を体験し、自主性・協調性、責任感等を養うとともに、グループ活動におけるイン・リーダーを養成する。					
対 象 者	区内在住・在学の小学校4年生から6年生					
根拠法令 関連計画	社会教育法第5条6、同14					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人・一般社団法人SSK	
事業内容	夏期（小学校5・6年生対象）・冬期（小学校4～6年生対象）に参加者を募り、自主性・協調性等を身につけるためのレクリエーションやイニシアチブゲームを主な内容とした講習会を実施。講習会は区内での日帰り講習会を2～3回実施した後、宿泊講習会を実施					
経 過	開始年度	昭和45年度			終了予定	
	当初は、区内での日帰り講習のみであったが、昭和63年にJL研修キャンプと合同形で、野外活動実習（1泊）を導入。平成9年から2期制で実施し、平成20年より夏期（前期）を国立那須甲子青少年自然の家（3泊4日）、冬期（後期）を千葉市少年自然の家（1泊2日）で実施している。平成22年度の冬期は、東日本大震災の影響で宿泊講習を、令和元年度の冬期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため区内講習・宿泊講習とも中止した。令和2年度は宿泊講習は実施せず区内講習を3月に行う計画で小学校6年生を対象に募集したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。（申込者13名） 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を施したうえで、日帰りの区内講習会のみ実施。 令和5年度は、夏期・冬期とも宿泊講習含め実施した。（ただし、夏期宿泊は2泊3日） 令和6年度は、夏期宿泊を3泊に戻し、新型コロナウイルス前と同様に実施した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	墨田区青少年委員協議会との共催実施 令和2年度から業務の一部を委託					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		993	0	1,674	3,612	5,149	5,931
A. 決算額（令和7年度は見込み）		72	0	1,429	3,271	4,845	5,931
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		72	0	1,429	3,271	4,845	5,931
執行率（％）		7.25％	－％	85.36％	90.56％	94.1％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		5,365	5,278	6,336	8,378	10,337	
予算書P（令和7年度）		P235-4-(1)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,258	委託料	2,882	委託料	3,003
使用料及び賃借料	618	使用料及び賃借料	1,429	使用料及び賃借料	2,310
報償費	224	報償費	306	報償費	306
需用費	143	需用費	161	需用費	191
旅費	46	旅費	71	旅費	82
概 要		概 要		概 要	
プログラム協力者謝礼 プログラム策定・運営委託 バス借上外		プログラム協力者謝礼 プログラム策定・運営委託 バス借上外		プログラム協力者謝礼 プログラム策定・運営委託 バス借上外	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		120	令和７年度	目標	113	113	120	128
				実績	112	119	128	46
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	130	40	40	80	100	120
		実績	-	-	18	63	89	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講習会の内容の充実が効果的だが、これを数値で測ることが困難であるため。 今後もプログラムの更なる充実を図り、減少した参加者の回復を目指す。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	満足度				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和７年度	目標	90	98	98	98
				実績	98	98	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	-	-	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講習会後のアンケート調査で、当事業の満足度を把握することができるため。 参加者アンケートでは既に高い満足度を得ているが、今後も１００％の満足度を目指す。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業は、ジュニアリーダーとしての活動につなげるためのトレーニングという位置づけであるため、ジュニアリーダー研修につなげられるよう、共催者である青少年委員協議会と連携し、改善意識を持ちながら継続していく。

課題・問題点
講習会の日数や場所、講師の確保等について、他自治体の事例等も参考に検討を行う必要がある。 サプリーダー講習会から、ジュニアリーダー研修に円滑につなげていくために、より効果的なサプリーダー講習会を実施する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	少年団体育成費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5161
目 的	区内の子ども会の連合体である墨田区少年団体連合会への指導助言等を通じ、子ども会活動の活性化を図る。また、当該団体が実施主体となっているジュニア・リーダー研修会に対して支援する。					
対 象 者	墨田区少年団体連合会、区内単位子ども会					
根拠法令 関連計画	社会教育法第5条14号、第11条					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人・一般社団法人SSK	
事業内容	●墨田区ジュニア・リーダー研修会への支援（共催） 墨田区ジュニア・リーダー研修会は、子ども会の活動をより楽しくするためのプログラム立案やゲーム、レクリエーション指導をするお兄さん・お姉さんとなるリーダーの養成を目的に、区内在住・在学の中学生、高校生を対象として、月例研修会（原則として月1回）のほか、研修キャンプ、宿泊研修を実施している。 区は、会場手配、会場使用料の支払い、新規研修生募集の周知、参加申し込み受付等を担う。 ●墨田区少年団体連合会総会の支援（共催） 区は、会場手配等を担う。					
経 過	開始年度	昭和40年度			終了予定	
	本事業の実施主体である墨田区少年団体連合会は、昭和40年に子ども会の基本的なあり方を研究協議する機関として発足し、昭和44年には墨田区少年団体連合会と名称を変更し、現在に至っている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業内容の縮小及び一部研修会を中止した。 また、墨田区少年団体連合会におけるジュニア・リーダーの派遣についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2、3年度は中止したが、4年度は感染状況を見ながら徐々に再開した。5年度はコロナ禍以前と同じような活動に戻った。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,284	2,480	2,826	3,165	3,249	3,934
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,520	2,382	2,583	3,103	3,211	3,934
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,520	2,382	2,583	3,103	3,211	3,934
執行率（％）		66.55％	96.05％	91.4％	98.04％	98.83％	100％
B. 人コスト		3,529	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		5,049	7,660	7,490	8,210	8,703	
予算書P（令和7年度）		P235-4-(2)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,742	委託料	3,000	委託料	3,135
使用料及び賃借料	350	使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料	763
需用費	12	需用費	16	需用費	30
				役務費	6
概 要		概 要		概 要	
消耗品費等 一般社団法人SSKへの業務委託 バス借上げ費用、会場使用料		消耗品費等 一般社団法人SSKへの業務委託 バス借上げ費用、会場使用料		消耗品費等 一般社団法人SSKへの業務委託 バス借上げ費用、会場使用料	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ジュニア・リーダー研修会参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		50	令和7年度	目標	70	70	70	70
				実績	57	61	66	73
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	80	80	80	50	60
		実績	77	73	71	62	52	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数の増減を確認し、研修会への中高生のニーズを確認する。勉強や部活動を理由に6年間継続することが難しくなっていること等を顧みて、目標値を下方修正した。						
事業の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	ジュニア・リーダー派遣回数（イベント等への派遣）				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		30	令和7年度	目標	30	30	35	35
				実績	30	29	19	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	0	10	10	20	30
		実績	0	0	7	12	18	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ジュニア・リーダーの派遣回数を指標とし、地域におけるジュニア・リーダーの需要を把握する。今後は、派遣回数の目標値を徐々に上げていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	近年は、ジュニア・リーダーの負担軽減のため、子ども会からの派遣要請に対し、全てに応じられない状態である。より多くの派遣要請に応えるためジュニア・リーダーを増やす必要があり、効果的なカリキュラムを推進する。

課題・問題点
勉強や部活等を理由に、6年間継続できずに辞めてしまう研修生も多いため、より多くの研修生が継続して参加でき、また、感染症の流行等に左右されない持続可能なカリキュラムを検討する必要がある。 ジュニア・リーダーの養成が、子ども会活動の活性化により寄与するように、ジュニア・リーダーと単位子ども会との結びつきが強まるような工夫が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	学校支援ネットワーク事業費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5 1 6 1
目 的	地域全体で学校教育を支援するため、「学校支援ネットワーク事業」（学校支援地域本部事業）を立ち上げるとともに、学校と学校支援ボランティアをつなぐ役割を担う「地域コーディネーター」を配置する。これらの取組により、学校・家庭・地域が一体となって教育環境の向上を推進していく。					
対 象 者	区立小学校・区立中学校の児童・生徒					
根拠法令 関連計画	教育基本法第１３条 東京都地域学校協働活動推進事業実施要綱、東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱 墨田区地域学校協働本部事業実施要綱、墨田区地域学校協働本部事業運営要領					
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤２ NPO法人スカイ学校支援ネットワークセンター	
事業内容	子どもたちが地域の方の多様な知識・技術等を学び「生きる力」を育むため、学習指導要領に対応した「出前授業」に特化して学校を支援するもので、小・中学校のニーズを把握して学校へ多種多様な出前授業メニューを提供している。これにより、子どもたちは地域の方に見守られながら新たな学びを体験し、学ぶ楽しさや気づき・発見などの「よろこび」を得るなど、地域ぐるみで子育てを行う体制を整備している。					
経 過	開始年度	平成２１年度			終了予定	
	・平成20年度に文部科学省が「学校支援地域本部事業」を開始し、東京都教育委員会生涯学習課が各市区町村へ事業受け入れの実施意向調査を行い、墨田区教育長の意向・提案を受け、平成21年度から「学校支援ネットワーク事業」を開始し、平成30年度で10周年を迎えている。 ・令和5年度に、区内小学校1校で地域学校協働本部をモデル実施した。令和6年度には新たに小学校1校、中学校1校を追加し計3校となった。なお令和7年度は中学校4校追加する予定である。					
議会質問 の 状 況	H30.10.31 決算特別委員会で公明党から「学校支援ネットワークにおいて、障害者団体の登録はないのか。区内の人材の活用の観点から登録して、出前授業での活用が必要だと考えるが、いかがか。」との質問があった。（点字については、区内の点字奉仕グループ「点訳きつつき」があり、手話については、墨田区視聴覚障害者協会があり、それぞれ障害者団体から学校へ講師を派遣してもらって出前授業を実施している。令和6年度は「点字を読んでみよう！」7校、「手話を体験しよう！」2校で実施した。）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,101	4,190	4,190	4,282	5,005	5,815
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,789	3,829	3,800	3,954	4,293	5,815
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,187	2,251	2,302	2,384	2,580	3,876
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,602	1,578	1,498	1,570	1,713	1,939
執行率（％）		92.39％	91.38％	90.69％	92.34％	85.77％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		7,318	7,347	7,072	7,359	7,955	
予算書P（令和7年度）		P237-18		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	3,675	委託料	3,782	委託料	3,878
役務費	125	役務費	184	報償費	1,466
報償費	101	報償費	167	役務費	244
需用費	53	使用料及び賃借料	91	使用料及び賃借料	137
		需用費	71	需用費	90
概 要		概 要		概 要	
・コーディネーター・講師謝礼等 ・消耗品等 ・郵送料、保険料等 ・一部業務委託費		・コーディネーター・講師謝礼等 ・消耗品等 ・郵送料、保険料等 ・一部業務委託費		・コーディネーター、講師謝礼等 ・消耗品費 ・郵送料、保険料等 ・一部業務委託費	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協力団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		305	令和7年度	目標	289	300	305	310
				実績	289	320	325	306
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	315	320	290	295	300	305
		実績	302	288	309	313	304	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域・企業・団体等の協力者数により、事業に対する理解と支援の度合いを確認出来る。 最終目標値については、感染症の影響により減少傾向にあるため、下方修正した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	出前授業の実施件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		350	令和7年度	目標	363	370	375	380
				実績	363	342	291	312
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	385	195	235	275	313	350
		実績	150	189	209	240	258	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		出前授業実施件数では、各機関の連携、また事業が浸透しているかを把握することができる。 今後も社会情勢を踏まえつつ、適宜目標設定をする必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和4年度以降の実施件数は回復傾向にあり、今後もオンライン授業を活用するなど、引き続き工夫を講じたうえで学校への支援を継続する。

課題・問題点
地域学校協働活動を推進するため、学校支援ネットワーク本部を基盤とした地域学校協働本部の整備について、関係課と検討を進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	青少年委員活動費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5 1 6 1
目 的	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当の実績をあげている者を青少年委員として委嘱し、青少年教育の振興を図る。					
対 象 者	青少年委員					
根拠法令 関連計画	墨田区青少年委員に関する規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	青少年の余暇指導、青少年団体の育成、官公署・学校・青少年関係団体等との連絡等により、青少年教育の振興にあたる。					
経 過	開始年度	昭和28年度			終了予定	
	昭和28年3月、東京都青少年委員の設置及び報酬に関する条例の可決により青少年委員が発足した。昭和40年度からは区に移管され、墨田区教育委員会が委員を委嘱している。青少年委員は、任期2年の非常勤公務員であり、令和6・7年度は、小学校地区選出委員25名及び少年団体代表委員1名の計26名が委嘱されている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,639	2,996	3,329	3,039	3,415	3,084
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,096	2,626	3,012	2,751	3,246	3,084
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,096	2,626	3,012	2,751	3,246	3,084
執行率（％）		85.08％	87.65％	90.48％	90.52％	95.05％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		6,625	6,144	6,284	6,156	6,908	
予算書P（令和7年度）		P235-2-（1），（2）		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	2,496	報酬	2,496	報酬	2,496
需用費	112	需用費	523	需用費	266
負担金補助及び交付金	71	負担金補助及び交付金	71	負担金補助及び交付金	175
役務費	58	使用料及び賃借料	53	旅費	76
旅費	16	報償費	53	役務費	51
概 要		概 要		概 要	
・委員報酬 ・貸与物品等 ・都連・城北ブロック会費 ・保険料等		・委員報酬 ・貸与物品等 ・都連・城北ブロック会費 ・保険料等 ・城北ブロック研修大会講師謝礼等		・委員報酬 ・貸与物品等 ・都連・城北ブロック会費 ・保険料等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	地域活動及び協議会活動数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,550	令和 7 年度	目標	2,550	2,550	2,550	2,550
				実績	2,544	2,294	2,027	1,668
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,550	800	1,200	2,000	2,300	2,550
		実績	656	873	1,380	1,549	1,710	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		活動数を指標とすることで、青少年教育振興活動状況を把握することができる。 今後も、状況を的確に判断しながら活動数を増やしていく。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	「子どもの教育に適していない」と思う区民の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和 7 年度	目標	13.2	13.2	12	9
				実績	13.2	13.2	9.1	9.1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	7	6	5	4	3
		実績	12	12	10.9	10.9	16.7	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民の転出理由として「子どもの教育に適していない」が13.2%と低くない数字であったため。 年度毎に割合を減少させていくことにより、施策の達成を目指す。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	青少年委員は、青少年の健全育成に関する取組や行政と地域とのパイプ役となる等、重要な役割を担っており、協治の観点からも今後とも継続して実施していく。また、青少年委員活動を広くPRしていくため、小学校PTA会長との懇談会の実施や広報紙の充実を図れるよう支援する。

課題・問題点
・青少年の健全育成に関する取組を進めるうえで、地区育成委員会や子ども会等の青少年関係団体との連携をより一層図って行く必要がある。 ・地域の青少年の健全育成、青少年団体の指導者支援等を目的としていることから、類似する団体もあり、認知度を高めるために積極的なPRを行う必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	PTA関係経費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5161
目 的	PTA活動を円滑にし、その充実を図る。					
対 象 者	区立小中学校PTA、区立小学校PTA協議会及び区立中学校PTA連合会					
根拠法令 関連計画	社会教育法第5条1、7項、第11条 PTA協議会及びPTA連合会に対する補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	区立小中学校におけるPTA活動を円滑にし、その充実を図るため、各校PTAの連合体である区立小学校PTA協議会及び区立中学校PTA連合会に対し、補助金を交付するとともに、両会が主催する研修大会等の活動支援を行う。					
経 過	開始年度	昭和37年度			終了予定	
	昭和37年にPTA指導者講習会実施。同47年に合同連合PTA研究大会実施。昭和57年度に連合PTAに対する補助金交付開始。平成6年度組織改正により、感謝状贈呈事務が庶務から生涯学習担当へ、平成12年度に青少年担当へPTA事業が移管された。					
議会質問 の 状 況	平成29年決算特別委員会「教育費」 個人情報保護法改正に伴う対応について 令和3年決算特別委員会「教育費」 教育委員会とPTAの関係性、PTAの任意性について 令和5年予算特別委員会「教育費」 PTA活動の現状について 令和5年決算特別委員会「教育費」 PTA活動に対する教育長の見解 令和6年予算特別委員会「教育費」 PTAの任意性について 令和7年予算特別委員会「教育費」 PTA改革の進捗について					
そ の 他 特記事項	令和2年度の研修大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン配信にて実施した。 令和3年度の研修大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を制限しながら会場で開催し、合わせて録画した動画を期間限定でオンライン配信した。 令和3年度に区立小学校PTA協議会が、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の縮小等があった卒業生に対し、東京スカイツリーレーザーマッピングでお祝いのメッセージを投影した（後援）。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,218	1,266	1,204	1,188	1,188	1,188
A. 決算額（令和7年度は見込み）		750	1,176	1,124	1,123	1,147	1,188
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		750	1,176	1,124	1,123	1,147	1,188
執行率（％）		61.58％	92.89％	93.36％	94.53％	96.55％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		6,043	6,454	6,031	6,230	6,639	
予算書P（令和7年度）		P237-16		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	900	負担金補助及び交付金	900	負担金補助及び交付金	900
使用料及び賃借料	103	使用料及び賃借料	101	使用料及び賃借料	120
報償費	80	報償費	80	報償費	80
需用費	31	需用費	58	需用費	77
		役務費	10	役務費	11
概 要		概 要		概 要	
研修大会等講師謝礼 消耗品費等 会場使用料 補助金		研修大会等講師謝礼 消耗品費等 会場使用料 補助金		研修大会等講師謝礼 消耗品費等 会場使用料 補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	教育関係懇談会及び共催・後援事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	6	6	8	10	10
		実績	4	4	6	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		連合 P T A が実施する事業数によって活動状況を確認する。令和 2、3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、共催・後援事業の多くを中止した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	連合 P T A 研修大会参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		800	令和 7 年度	目標	720	760	770	770
				実績	760	640	700	700
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	780	780	780	790	790	800
		実績	1,210	885	836	397	445	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		年に 1 回開催される連合 P T A 研修大会への参加者数によって、教育力向上に対する関心度を量る。令和 2 ～ 4 年度は、オンライン講演会を実施。今後の目標値は、会場での開催を前提に設定。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	PTA活動は社会教育活動、健全育成活動として極めて意義のあるものであるため、引き続き区立小学校PTA協議会及び区立中学校PTA連合会と連携していく必要がある。様々な教育課題及び団体育成の観点からも引き続き、活動支援を継続していく。

課題・問題点
価値観や生活習慣等の多様化から、PTAに関する保護者からの意見が区に寄せられることも多く、PTA会長会等を通じ、適宜、単位PTAにおける適正な運営をお願いする等、団体の資質向上に引き続き推進を図っていく必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 8

補助金名	P T A 協議会及び P T A 連合会に対する補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5161
根拠法令	P T A 協議会及び P T A 連合会に対する補助金交付要綱		
補助概要	区立小中学校における P T A 活動を円滑にし、その充実を図るため、区立小学校 P T A 協議会及び区立中学校 P T A 連合会に対し、補助金を交付する。		
目 的	P T A 活動を円滑にし、その充実を図る。		
対 象	区立小学校 P T A 協議会及び区立中学校 P T A 連合会		
基 準	区独自基準		
補助条件	補助金の交付対象事業は、教育の事業以外のもので、運営経費を除き、次に掲げる事業とする。 補助金の額は、年間 4 5 万円とする。 (1) 図書、記録、視聴覚学習の資料等を収集し、作成し、又は提供する事業 (2) 生涯学習の普及、向上又は奨励のための援助、助言に関する事業 (3) 区立学校や各单位 P T A、その他社会教育関係団体間の連絡調整に関する事業 (4) 機関紙の発行、資料の作成配布の方法による生涯学習に関する宣伝啓発に関する事業 (5) 体育、運動競技又はレクリエーションに関する催しの開催、又はこれに参加する事業 (6) 生涯学習に関する研究調査に関する事業 (7) 前各号に掲げるもののほか、生涯学習の振興に寄与する公共的意義のある事業		
経 過	開始年度	昭和 3 7 年度	終了予定
	昭和 3 7 年に PTA 指導者講習会実施。同 4 7 年に合同連合 PTA 研究大会実施。昭和 5 7 年度に連合 PTA に対する補助金交付開始。 当初は本所地区小学校 PTA 協議会、向島地区小学校 PTA 協議会、中学校 PTA 連合会の 3 団体あり、それぞれに 4 5 万円ずつ交付していた。平成 2 0 年度に本所地区小学校 PTA 協議会と向島地区小学校 PTA 協議会が統合して 2 団体となった。統合後、しばらくは小学校 PTA 協議会に 9 0 万円を交付していたが、平成 2 4 年度から段階的に引き下げ（平成 2 4 年度は 7 5 万円、平成 2 5 年度は 6 0 万円）、平成 2 6 年度から中学校 PTA 連合会と同じ 4 5 万円となった。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		900	900	900	900	900	900
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		693	898	900	900	900	900
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		693	898	900	900	900	900
執行率（％）		77 %	99.78 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	教育関係懇談会及び共催・後援事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	6	6	8	10	10
		実績	4	4	6	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		連合 P T A が実施する事業数によって活動状況を確認する。令和 2、3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、共催・後援事業の多くを中止した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	連合 P T A 研修大会参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		800	令和 7 年度	目標	720	760	770	770
				実績	760	640	700	700
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	780	780	780	790	790	800
		実績	1,210	885	836	397	445	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		年に 1 回開催される連合 P T A 研修大会への参加者数によって、教育力向上に対する関心度を量る。令和 2～4 年度は、オンライン講演会を実施。今後の目標値は、会場での開催を前提に設定。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	P T A 活動は社会教育活動、健全育成活動として極めて意義のあるものであるため、引き続き区立小学校 P T A 協議会及び区立中学校 P T A 連合会と連携していく必要がある。様々な教育課題及び団体育成の観点からも引き続き、活動支援を継続していく。

課題・問題点
価値観や生活習慣等の多様化から、P T A に関する保護者からの意見が区に寄せられることも多く、P T A 会長会等を通じ、適宜、単位 P T A における適正な運営をお願いする等、団体の資質向上に引き続き推進を図っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	青少年非行防止運動等経費					
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163			
目 的	青少年の非行問題に取り組む強調月間（7月）や、子供・若者育成支援強調月間（11月）に呼応して、青少年の非行防止・健全育成を図るため、社会を明るくする運動（法務省主唱）、青少年健全育成区民大会、青少年作文コンクール等を実施し、青少年問題への区民の意識啓発に努める。					
対 象 者	青少年、青少年育成者（青少年育成委員、青少年委員、PTA等）					
根拠法令 関連計画	東京都青少年の健全な育成に関する条例、青少年の非行・被害防止全国協調月間（内閣府主唱） 子供・若者育成支援協調月間（内閣府主唱）、社会を明るくする運動（法務省主唱）					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4、会計年度任用職員4	
事業内容	■「青少年の非行・被害防止全国強調月間」 ・懸垂幕の掲出 ・青少年健全育成作文募集 ・青少年育成委員会による有害環境点検調査・自粛要望活動 ・社会を明るくする運動（中央集会及び各分区での地域集会の開催） ■「子供・若者育成支援強調月間」 ・青少年健全育成区民大会 ・青少年健全育成作文コンクール受賞者の表彰、最優秀賞等の朗読発表					
経 過	開始年度	昭和52年度			終了予定	
	青少年の非行・被害防止・健全育成を図るため、地域の自主的な組織として活動する青少年育成委員会と連携し、毎年7月に懸垂幕掲示、広報誌等でのPR、各地区でのパトロールや不良環境の浄化運動等を行っている。 また、社会を明るくする運動において、毎年7月上旬に錦糸町駅頭での広報活動や集会等を行い、健全育成に関する事業の推進に努めている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	令和2年度青少年健全育成作文コンクールは、区立小・中学校の夏休みが短縮となったことから、縮小して実施した。 令和2年度墨田区青少年健全育成区民大会は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、映像により実施し、令和3年度墨田区青少年健全育成区民大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から書面開催とした。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,166	2,067	2,172	2,204	2,204	2,222
A. 決算額（令和7年度は見込み）		993	1,519	1,728	1,836	2,124	2,222
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		993	1,519	1,728	1,836	2,124	2,222
執行率（％）		45.84％	73.49％	79.56％	83.3％	96.37％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		4,522	5,037	5,000	5,241	5,786	
予算書P（令和7年度）		P236-7		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,042	負担金補助及び交付金	1,179	負担金補助及び交付金	1,240
需用費	555	需用費	726	需用費	749
報償費	116	使用料及び賃借料	98	報償費	101
使用料及び賃借料	100	報償費	98	使用料及び賃借料	100
役務費	25	役務費	25	役務費	32
概 要		概 要		概 要	
・ 作文コンクール審査員謝礼等 ・ 青少年健全育成区民大会物資 ・ 青少年健全育成作文優秀作品集 ・ 社会を明るくする運動紙袋印刷 ・ 青少年健全育成区民大会会場使用料 ・ 非行防止運動協力団体への補助金		・ 作文コンクール審査員謝礼等 ・ 青少年健全育成区民大会物資 ・ 青少年健全育成作文優秀作品集 ・ 社会を明るくする運動紙袋印刷 ・ 青少年健全育成区民大会会場使用料 ・ 非行防止運動協力団体への補助金		・ 作文コンクール審査員謝礼等 ・ 青少年健全育成区民大会物資 ・ 青少年健全育成作文優秀作品集 ・ 社会を明るくする運動紙袋印刷 ・ 青少年健全育成区民大会会場使用料 ・ 非行防止運動協力団体への補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	青少年健全育成区民大会来場者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		550	令和7年度	目標	500	510	515	520
				実績	500	470	475	350
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	520	130	200	500	525	550
		実績	0	0	350	350	350	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		健全育成普及啓発の指標は、健全育成に取り組む関係者が一堂に会する区民大会来場者数とした。令和2～4年度はコロナ禍で会場開催中止又は縮小開催としたが、その後は目標値を上方修正した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	青少年の検挙・補導数（区内）				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		1,000	令和7年度	目標	900	870	850	820
				実績	960	1,060	1,575	1,206
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	780	760	740	1,200	1,000
		実績	1,251	1,029	1,547	1,411	1,133	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、健全育成活動の効果を測定する。コロナ禍以降、実績値の増加により、目標値との著しい乖離が生じたため、目標値を下方修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区青少年対策基本方針に基づき、各地区の実情に合わせて、地域教育懇談会や青少年の健全育成に関わる各種事業が行われており、今後も継続していく必要がある。 昨年度から「こどもまんなか すみだ」が動き出し、子ども・若者計画の改定が行われたことから、これらを契機として改めて目標を各主体で共有するなどして事業を推進していく。

課題・問題点
青少年非行防止・健全育成事業を推進するため、幅広い層への周知が必要である。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	墨田区ＢＢＳ会補助金交付		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163
根拠法令	墨田区ＢＢＳ会補助金交付要綱		
補助概要	区内で更生保護活動を行っている「墨田区ＢＢＳ会」（以下「ＢＢＳ会」という。）に対し補助金を交付する。		
目 的	ＢＢＳ会の活動を促進し、もって青少年の非行防止及び健全育成の推進を図る。		
対 象	墨田区ＢＢＳ会		
基 準	区独自基準		
補助条件	補助金の交付対象とする事業は、ＢＢＳ会が実施する次に掲げる事業とする。 （１）青少年の更生支援 （２）青少年の非行防止活動及び健全育成活動 （３）社会参加活動及び社会貢献活動への協力 （４）その他墨田区教育委員会が適当と認める活動		
経 過	開始年度	平成 2 6 年度	終了予定
	平成26年度より、補助金交付を実施。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		100	80	80	80	80	80
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		70	30	56	70	70	80
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		70	30	56	70	70	80
執行率（％）		70 %	37.5 %	70 %	87.5 %	87.5 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	90	92	93	94
				実績	100	75	70	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	95	96	97	98	99	100
		実績	53.8	37.5	70	87.5	87.5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金執行率を指標とすることで、補助金を有効活用できているか判断することができる。目標値については基準年を基に実績値を考慮して設定。						
		指 標	青少年の検挙・補導数（区内）				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和 7 年度	目標	900	870	850	820
				実績	960	1,060	1,575	1,206
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	780	760	740	1,200	1,000
		実績	1,251	1,029	1,547	1,411	1,133	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、健全育成活動の効果を測定する。コロナ禍以降、実績値の増加により、目標値との著しい乖離が生じたため、目標値を下方修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、墨田区青少年対策基本方針に基づき、青少年の非行防止並びに健全育成推進の普及啓発に取り組んでいく必要がある。 6年度は、「こどもまんなか すみだ」が動き出し、子ども・若者計画の改定作業も行うことから、これらを契機に改めて目標を各主体で共有するなどして事業を推進していく。

課題・問題点

令和7年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	社会を明るくする運動に対する補助金（墨田区保護司会）		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163
根拠法令	社会を明るくする運動（法務省主唱）		
補助概要	法務省が提唱する「社会を明るくする運動」に対し、実施主体である墨田区保護司会及び墨田区更生保護女性会に「社会を明るくする運動」を推進するための補助金を交付するものである。		
目的	全ての国民が、犯罪や非行の防止と、あやまちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な社会を築くことを目的とする。		
対象	墨田区保護司会		
基準	区独自基準		
補助条件	補助金の交付対象とする事業は、保護司会が実施する次に掲げる事業とする。 （１）墨田区推進委員会の開催（委員長：区長） （２）駅頭広報活動（JR錦糸町駅） （３）地域集会（区内８か所の墨田区保護司会分区において実施） （４）中央集会（作文コンテスト受賞作文発表及び上記の目的に資する講演、映画の上映等） （５）前各号に掲げるもののほか上記の目的に資する運動		
経過	開始年度	平成３０年度	終了予定
	総務部総務課が支出していた各種補助金について所管の見直しがあり、平成３０年度から当課が社会を明るくする運動に対する補助金を支出している。		
議会質問の状況			
その他特記事項	令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、社会を明るくする運動の駅頭広報活動を縮小開催し、中央集会は中止した。 令和５年度は、天候不順により、社会を明るくする運動の駅頭広報活動を中止した。 令和６年度は、コロナ禍以前と同様の活動を行った。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予算現額（令和７年度は当初予算）		720	720	720	720	720	720
A. 決算額（令和７年度は見込み）		300	300	720	720	720	720
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		300	300	720	720	720	720
執行率（％）		41.67％	41.67％	100％	100％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	41.7	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金の使途を確認し、補助金執行率を指標とすることで、補助金を有効活用できているか判断することができる。目標値については基準年を基に実績値を考慮して設定。						
		指 標					単 位	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「社会を明るくする運動」は、全国的な運動であり、1自治体で指標を定めるのは困難である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。

課題・問題点

令和7年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	社会を明るくする運動に対する補助金（墨田区更生保護女性会）		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163
根拠法令	社会を明るくする運動（法務省主唱）		
補助概要	法務省が提唱する「社会を明るくする運動」に対し、実施主体である墨田区保護司会及び墨田区更生保護女性会に「社会を明るくする運動」を推進するための補助金を交付するものである。		
目的	全ての国民が、犯罪や非行の防止と、あやまちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な社会を築くことを目的とする。		
対象	墨田区更生保護女性会		
基準	区独自基準		
補助条件	補助金の交付対象とする事業は、更生保護女性会が実施する次に掲げる事業とする。 （１）墨田区推進委員会の開催（委員長：区長） （２）駅頭広報活動（JR錦糸町駅） （３）地域集会（区内８か所の墨田区保護司会分区において実施） （４）中央集会（作文コンテスト受賞作文発表及び上記の目的に資する講演、映画の上映等） （５）前各号に掲げるもののほか上記の目的に資する運動		
経過	開始年度	平成30年度	終了予定
	総務部総務課が支出していた各種補助金について所管の見直しがあり、平成30年度から当課が社会を明るくする運動に対する補助金を支出している。		
議会質問の状況			
その他特記事項	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、社会を明るくする運動の駅頭広報活動を縮小開催し、中央集会は中止した。 令和5年度は、天候不順により、社会を明るくする運動の駅頭広報活動を中止した。 令和6年度は、コロナ禍前と同様の活動を行った。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		180	180	180	180	180	180
A. 決算額（令和7年度は見込み）		140	180	180	180	180	180
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		140	180	180	180	180	180
執行率（％）		77.78％	100％	100％	100％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	77.8	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金の使途を確認し、補助金執行率を指標とすることで、補助金を有効活用できているか判断することができる。目標値については基準年を基に実績値を考慮して設定。						
		指 標					単 位	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「社会を明るくする運動」は、全国的な運動であり、1自治体で指標を定めるのは困難である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	非行のない明るい街づくり連絡協議会補助金交付		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163
根拠法令	非行のない明るい街づくり連絡協議会補助金交付要綱		
補助概要	墨田区安全で安心なまちづくり推進条例に規定する地域活動団体である非行のない明るい街づくり本所連絡協議会及び非行のない明るい街づくり向島連絡協議会（以下「両連絡協議会」という。）に対する補助金交付を行う。		
目的	地域における青少年の非行防止と健全育成活動を推進する。		
対象	■非行のない明るい街づくり本所連絡協議会 ■非行のない明るい街づくり向島連絡協議会		
基準	区独自基準		
補助条件	両連絡協議会が実施する次に掲げる事業 （１）青少年に対する有害環境の浄化 （２）薬物乱用防止活動の推進 （３）青少年の社会参加活動の拡大 （４）青少年のスポーツ活動への援助 （５）前各号に掲げるもののほか青少年の非行防止と健全育成活動		
経過	開始年度	平成 1 8 年度	終了予定
	平成18年度より、補助金交付を実施。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		260	260	260	260	260	260
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		35	0	23	72	209	260
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		35	0	23	72	209	260
執行率（％）		13.5 ％	－ ％	8.8 ％	27.7 ％	80.4 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	95	95	85	85
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	13	0	8.9	27.7	80.4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金執行率を指標とすることで、補助金を有効活用できているか判断することができる。目標値については基準年を基に実績値を考慮して設定。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000		目標	900	870	850	820
				実績	960	1,060	1,575	1,206
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	780	760	740	1,200	1,000
		実績	1,251	1,029	1,547	1,411	1,133	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、健全育成活動の効果を測定する。コロナ禍以降、実績値の増加により、目標値との著しい乖離が生じたため、目標値を下方修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区青少年対策基本方針に基づき、各地区の実情に合わせて、地域教育懇談会や青少年の健全育成に関わる各種事業が行われており、今後も継続していく必要がある。 昨年度から「こどもまんなか すみだ」が動き出し、子ども・若者計画の改定作業も行うことから、これらを契機に改めて目標を各主体で共有するなどして事業を推進していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	子ども会活性化事業費					
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5161			
目 的	墨田区子ども会活性化事業実行委員会に対し補助金を交付するとともに、同会が実施する事業を支援し、区内子ども会の活性化を促す。					
対 象 者	墨田区子ども会活性化実行委員会、区内単位子ども会					
根拠法令 関連計画	社会教育法第5条、第11条 墨田区子ども会活性化事業補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	・墨田区子ども会活性化事業実行委員会に対し、区内子ども会の活性化を促すために補助金を交付する。 ・同会が実施する育成者研修会（共催）、少年キャンプ（後援）、レクリエーション大会（共催）、バドミントン大会（共催）を支援する。					
経 過	開始年度	平成6年度			終了予定	
	《子ども会活性化イベント》 平成5年度 子ども会活性化検討委員会を設置 平成19年度 子ども会アンケート調査を実施 平成20年度 子ども会で活用できる参加型のレクリエーション紹介のイベント、討論会を実施 平成21年度 小学校に出向いて「ロープジャンプX」の記録会を開催し、子どもたちの「交流」を深めた。 《バドミントン大会・少年キャンプ》 平成24年度に、墨少連主催で行っていた「バドミントン大会」を「子ども会活性化」事業に組み込んだ。 平成26年度に、「少年キャンプ」を「子ども会活性化」事業に組み込んだ。 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により事業はすべて中止となったが、代わりに区内の子ども会の実態を把握し、今後の取組を検討するため、単位子ども会を対象にアンケート調査を実施した。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で上記の事業を実施できなかったが、アンケート調査の結果を踏まえた子ども会活性化検討会及び「レクリエーション素材」体験会を実施した。 ・令和4・5年度は、感染リスクの高い少年キャンプは中止とし、感染防止対策を講じながら育成者研修会、バドミントン大会、レクリエーション大会を実施した。ロープジャンプXは出場チーム減により、単独の大会は廃止し、レクリエーション大会の中で記録会のみ行うこととした。 ・令和6年度も育成者研修会、バドミントン大会、レクリエーション大会を実施した。少年キャンプについても、夏期は台風のため中止とし、冬期に実施した。					
議会質問 の 状 況	平成30年地域子ども文教委員会 子ども会の実態について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,090	1,090	1,000	700	1,000	1,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		749	998	572	662	1,000	1,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		749	998	572	662	1,000	1,000
執行率（％）		68.72％	91.56％	57.2％	94.57％	100％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		4,278	4,516	3,844	4,067	4,662	
予算書P（令和7年度）		P236 - 11		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	662	負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000
概 要		概 要		概 要	
補助金		補助金		補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	子ども会活性化事業イベント数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		4	令和7年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	0	2	3	3	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等のイベント数を活動指標とすることで、子ども会活性化に資する活動状況を把握する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	子ども会活性化事業参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		600	令和7年度	目標	1,200	1,200	1,220	1,220
				実績	1,140	856	951	510
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,250	600	600	600	600	600
		実績	0	140	395	305	524	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子ども会活性化事業参加者数を指標にすることにより、子ども会活性化事業へのニーズを把握するとともに、イベントが子ども会関係者等に広く周知されていることが把握できる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域で子どもを育成する上で、子ども会活性化は重要である。共働き家庭の増加等により子ども会を取り巻く環境が変化してきていることから、より多くの子ども会が参加できるようなイベント等のPRなど、墨田区子ども会活性化事業実行委員会を支援していく。

課題・問題点
アンケート結果や検討会の内容を反映し、真に子ども会活性化に資する事業の展開が求められる。

令和7年度 補助金評価シート

No. 10

補助金名	墨田区子ども会活性化事業補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5161
根拠法令	墨田区子ども会活性化事業補助金交付要綱		
補助概要	墨田区子ども会活性化事業実行委員会に対し、区内子ども会の活性化を促すために補助金を交付する。		
目的	子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会の活性化とその上部団体である墨田区少年団体連合会の組織強化を図り、もって地域の子どもの健やかな成長を醸成する。		
対象	墨田区子ども会活性化事業実行委員会		
基準	区独自基準		
補助条件	補助金交付の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。ただし、営利活動、政治活動又は宗教活動に属するもの及び公序良俗に反するものを除く。 （１）区内子ども会の育成者等に少年団体活動に関する情報提供や活動種目の紹介等を行うことを目的とする事業 （２）区内の児童生徒が子ども会単位又は個人単位で参加でき、各種体験活動や交流活動を行うことのできるレクリエーション事業 （３）他の子ども会においても参考にすることのできる先進的・モデル的事业 （４）前３号に掲げるもののほか、区長が適当と認める事業		
経過	開始年度	平成6年度	終了予定
経過	《子ども会活性化イベント》 平成4年度に墨田区少年団体連合会より、子ども会への補助金支出を求める要望書が区民の署名と共に提出されたが、社教委未設置等を理由に補助金交付は断る。その代わり、子ども会の活性化について委員会を設けて検討することを約束した。平成5年度に、子ども会の抱える様々な問題解決と青少年団体を側面から支援するため、区民を含めた「子ども会活性化検討委員会」を設置し、子ども会調査を実施した。この検討委員会報告書の内容を受けて、平成6年度に子ども会活性化イベント「宝船の謎」を実施した。平成19年度にはイベントの実施とともに、子ども会の活性化につなげていくことを目的として、「子ども会アンケート調査」を実施し、報告書を子ども会に配布した。 平成20年度に、参加型のレクリエーション紹介のイベントとともに、子ども会について討論会を実施したほか、子ども会の実情をまとめた冊子を作成・配布した。 《子ども会育成者研修会》 上記報告書の中で、子ども会育成者のための研修機会の充実について提言を受け、研修会を実施している。 《バドミントン大会・少年キャンプ》 平成24年度に子ども会の促進のため墨少連主催で行っていた「バドミントン大会」を「子ども会活性化」事業に組み込んだ。同様に平成26年度に「少年キャンプ」についても「子ども会活性化」事業に組み込んだ。		
議会質問の状況			
その他特記事項	令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「育成者研修会」、「ロープジャンプ×墨田区大会」、「少年キャンプ」及び「バドミントン大会」は中止した。 令和3年度：令和2年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえた子ども会活性化検討会及び「レクリエーション素材」体験会を実施した。 令和4年度は、少年キャンプは中止とし、育成者研修会、ロープジャンプ×、バドミントン大会を実施した。 令和6年度は少年キャンプを冬期実施した（夏期は台風により中止）。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,090	1,090	1,000	700	1,000	1,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		749	998	572	662	1,000	1,000
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		749	998	572	662	1,000	1,000
執行率（％）		68.72％	91.56％	57.2％	94.57％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	子ども会活性化事業イベント数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	0	2	3	3	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等のイベント数を活動指標とすることで、子ども会活性化に資する活動状況を把握する。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	子ども会活性化事業参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		600	令和 7 年度	目標	1,200	1,200	1,220	1,220
				実績	1,140	856	951	510
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,250	600	600	600	600	600
		実績	0	140	395	305	524	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子ども会活性化事業参加者数を指標にすることにより、子ども会活性化事業へのニーズを把握するとともに、イベントが子ども会関係者等に広く周知されていることが把握できる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもを育成する上で、子ども会活性化は重要である。共働き家庭の増加等により子ども会を取り巻く環境が変化してきていることから、より多くの子ども会が参加できるようなイベント等の工夫やPRなど、墨田区子ども会活性化事業実行委員会を支援していく。

課題・問題点
アンケート結果や検討会の内容を反映し、真に子ども会活性化に資する事業の展開が求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	家庭と地域の教育力充実事業費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5164
目 的	子育てに関する意識の向上を図り心身ともに健康な子どもの育成を促すため、親等が家庭でどのように子どもを育てていくかについて、親等自身が学習する機会を設け家庭教育の振興を図る。					
対 象 者	子育て中の保護者及び子育てに関心のある区民					
根拠法令 関連計画	■墨田区家庭教育学級補助金交付要綱 ■社会教育法5条7項 ■教育基本法第11条第2項					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2・東京学芸大こども未来研究所	
事業内容	①家庭教育学級補助金交付 家庭教育学級の目的に沿った家庭教育に関する内容の自主的な学習活動を推進する。 ②地域育成者講習会 地域における教育力・相談力の向上のため、新しい家庭教育のあり方等をテーマに青少年育成委員会委員、青少年委員、PTA等を対象に講習会を実施する。 ③子育て通信 専門家による子育てに関するコラム記事や地域教育支援課の事業案内等を掲載した季刊誌を発行する。 ④家庭教育支援講座 家庭教育の一環として、心身ともに健やかな子どもを育てるために、親等自身が学習する場あるいは子どもと一緒に遊びながら学ぶ場として、講座・講演会等を実施する。					
経 過	開始年度	昭和39年度			終了予定	
	①家庭教育学級補助金交付 昭和39年度に事業開始。昭和57年度に名称を両親大学に変更。平成15年度に墨田区両親大学補助金交付要綱を制定。平成24年度に要綱を改正するとともに、事業名称を家庭教育学級に変更 ②地域育成者講習会 平成10年度の墨田区青少年問題協議会専門委員会報告「墨田区に家庭の教育機能を支え補うシステムを」での提言実現のため事業を開始 ③子育て通信 平成23年度から発行・配布を開始 ④家庭教育支援講座 平成24年度から講座を実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	地域等と連携を図り、講座や事業を実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,048	967	962	995	832	832
A. 決算額（令和7年度は見込み）		383	506	548	583	615	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		383	506	548	583	615	832
執行率（％）		36.55％	52.33％	56.96％	58.59％	73.92％	－％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		3,912	4,024	3,820	3,988	4,277	
予算書P（令和7年度）		P236-8		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	298	負担金補助及び交付金	334	負担金補助及び交付金	456
委託料	200	委託料	200	委託料	200
報償費	36	報償費	36	報償費	87
需用費	33	需用費	36	需用費	36
役務費	18	役務費	9	使用料及び賃借料	30
概 要		概 要		概 要	
家庭教育学級補助金 STEAM教室実施委託 地域育成者講習会講師謝礼 郵送料		家庭教育学級補助金 STEAM教室実施委託 地域育成者講習会講師謝礼 郵送料		家庭教育学級補助金 STEAM教室実施委託 地域育成者講習会講師謝礼 郵送料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	家庭教育に関する講座等の開催数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		26	令和 7 年度	目標	25	25	25	25
				実績	24	28	26	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	18	20	22	25	26
		実績	7	10	12	13	14	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座等の開催数を指標とし、家庭教育支援の充実度を測定する。令和 2 ～ 4 年度にかけて感染症の影響により開催数が減少したが、今後は徐々に目標値を上げていく。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標	参加者数				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	1, 400		令和 7 年度	目標	1, 250	1, 300	1, 350	1, 400
				実績	1, 204	1, 133	1, 284	1, 171
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		1, 500	600	800	1, 000	1, 200	1, 400
実績	540		596	666	1, 113	896		
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金交付団体主催講座と区主催講座への参加者数を指標とし、家庭教育への関心度を図る。令和 2 ～ 4 年度にかけて、講座数が減少した。今後は徐々に目標値を上げていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	家庭教育の重要性を普及させるため、啓発活動を通じての事業の認知度を高めていく。

課題・問題点
新たな参加者層や新規団体を開拓していくため、積極的な周知が必要である。

令和7年度 補助金評価シート

No. 11

補助金名	墨田区家庭教育学級補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5164
根拠法令	墨田区家庭教育学級補助金交付要綱		
補助概要	家庭教育支援団体が実施する家庭教育学級に対して補助金を交付する。		
目的	家庭教育学級の目的に沿った家庭教育に関する内容の自主的な学習活動を推進する。		
対象	■墨田区内の保育所、幼稚園、小学校及び中学校の父母の会及びPTA ■墨田区社会教育関係登録団体 ■墨田区教育委員会が適当と認める2人以上の団体		
基準	区独自基準		
補助条件	■期間は1日とし、実施時間が2時間以上であること。 ■実施場所が墨田区内であること。 ■参加予定人数を20人以上とすること。 ■参加者は、補助対象団体の構成員だけに限らず広く募集すること。 かつ、下記のいずれかの内容であること （家庭に関する事項、親又は保護者に関する事項、子どもに関する事項、子どもを取り巻く環境又は社会に関する事項 家庭教育と密接に関連する社会問題に関する事項、その他教育委員会が適当と認める事項）”		
経過	開始年度	昭和39年度	終了予定
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		406	377	377	396	456	456
A. 決算額（令和7年度は見込み）		105	217	261	298	334	456
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		105	217	261	298	334	456
執行率（％）		25.86％	57.56％	69.23％	75.25％	73.25％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭教育学級補助金交付団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		13	令和 7 年度	目標	15	13	13	13
				実績	11	11	13	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	13	13	13	13	13
		実績	4	8	9	10	11	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民の家庭教育への関心度を測るため、補助金交付件数を指標とした。令和 2 ～ 4 年度にかけて、感染症の影響により、交付団体が減少した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和 7 年度	目標	700	700	750	900
				実績	727	660	828	828
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,000	500	500	800	800	1,000
		実績	406	522	566	965	700	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金交付団体主催講座と区主催講座への参加者数を指標とし、家庭教育への関心度を測る。令和 2 ～ 4 年度にかけて、感染症の影響により講座数が減少した。今後は参加者数を徐々に上げていく						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	活動指標は概ね満たしており、成果指標については増加傾向にある。交付団体へ参加者数を増加していくための助言等を適宜行い、目標の達成を目指す。

課題・問題点
新たな参加者層を開拓していくため、新規団体への補助金交付を行えるように積極的な周知が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	青少年問題協議会経費					
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5608-6503			
目 的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する統合的施策を区及び青少年関係機関・団体と審議し、それらの施策を適切に実施するため、青少年対策基本方針を定める。このほか、墨田区こども計画に基づくこどもまんなかすみだの実現を目指し、区及び青少年関係機関・団体が協力して事業を推進する。					
対 象 者	墨田区内の青少年関係団体及び青少年					
根拠法令 関連計画	地方青少年問題協議会法 墨田区青少年問題協議会条例及び同条例施行規則 墨田区こども計画（次期墨田区子ども・若者計画）					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	・毎年度「青少年対策基本方針」を定め、各行政機関や各地区青少年育成委員会、関係団体と協力し、青少年の非行防止・健全育成活動の推進をする。 ・青少年に関わる諸問題の調査・研究のため、必要に応じて専門委員会を設置し、協議する。 ・墨田区子ども・若者計画に係る事業の進捗状況を把握・点検を行うとともに、令和6年度において、こども家庭庁発足（令和5年4月）に伴うこども基本法に基づき、「墨田区子ども・若者計画」を「墨田区こども計画」として改定した。					
経 過	開始年度	昭和29年度			終了予定	
	・昭和28年に「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法（現・地方青少年問題協議会法）」が制定され、墨田区では昭和30年3月に、区長の附属機関として「墨田区青少年問題協議会」を設置した。 ・子ども・若者育成支援推進法第9条第2項に基づき、国が定めた「子供・若者育成支援推進大綱」及び「東京都子供・若者計画」を踏まえ、平成31年3月に「墨田区子ども・若者計画（子若計画）」を策定した（計画期間：平成31年度～令和5年度）。令和5年度に5年間の計画期間最終年を迎えたが、こども家庭庁発足（令和5年4月）に伴うこども基本法第10条第5項に基づく市町村こども計画への一体化を視野に入れ、現行計画期間を一年間延長し、新たに令和7年3月に「墨田区こども計画」を策定した（計画期間：令和7年度～令和11年度）。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	「墨田区こども計画」は、子育て支援課所管の「墨田区子ども・子育て支援総合計画」及び地域教育支援課所管の「墨田区子ども・若者計画」を一体化して策定した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		602	700	554	754	558	327
A. 決算額（令和7年度は見込み）		545	597	516	552	373	327
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		545	597	516	552	373	327
執行率（％）		90.53％	85.29％	93.14％	73.21％	66.85％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	1,831	
総事業費（A+B）		4,074	4,115	3,788	3,957	2,204	
予算書P（令和7年度）		P235-5		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	362	報酬	293	報酬	192
報酬	173	需用費	66	需用費	112
役務費	18	役務費	15	役務費	23
概 要		概 要		概 要	
・青少年問題協議会委員報酬 ・印刷製本費（青少年対策基本方針、家庭教育パンフレット「おやこいっしょに」） ・郵送料		・青少年問題協議会委員報酬 ・印刷製本費（青少年対策基本方針） ・郵送料		・青少年問題協議会委員報酬 ・印刷製本費（青少年対策基本方針） ・郵送料	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	墨田区子ども・若者計画に係る事業数				単位	事業
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	H31
		303	令和7年度	目標	—	—	—	155
				実績	—	—	—	155
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	155	155	155	155	155	303
		実績	155	155	155	155	155	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業数を活動指標とすることで、子ども・若者支援状況を図る目安とする。目標値は各部署等への調査結果を踏まえた事業数のため、現状維持を目標とする。（令和7年度～墨田区子ども計画）						
		指標	計画どおりに進行している事業の割合				単位	%
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	100
				実績	—	—	—	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	91	49	67	94	94	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区子ども・若者計画（令和7年度～墨田区子ども計画）に係る事業の進捗を確認することで、墨田区内における全ての子ども・若者が、青年期に社会的自立を果たすことができる環境を整える。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	青少年を取り巻く環境を調査・把握して、適切な対策を講じることが求められる。また、区長の附属機関として、墨田区の青少年問題に係る基本方針作成の協議の場として、引き続き実施する。

課題・問題点
青少年を取り巻く環境が時代の変動とともにめまぐるしく変化し、その結果、青少年に関する諸問題が様々現れてきている状況を踏まえ、青少年が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができるよう、関係各機関や青少年関係団体と協力して青少年対策事業を進めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	子どもの110番事業費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5161
目 的	すみだこどもの110番のプレートを表示した協力家庭・店舗に子どもが避難することにより、不審者による犯罪被害を未然に防ぐとともに、地域における児童の安全確保を図る。					
対 象 者	すみだこどもの110番運営委員会（各区立小学校PTAで組織）					
根拠法令 関連計画	すみだこどもの110番補助金交付要綱 すみだこどもの110番協力者等に対する見舞金支給要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	地域における児童の安全確保と犯罪抑止に寄与することを目的とし、すみだこどもの110番事業を継続的に支援する。 また、110番事業協力者等が被害に遭った場合、その被害者本人あるいはその被害者の親族に対して見舞金を送り、その心労を慰める。 子どもたちの登下校時及び下校後の安全確保並びに犯罪の抑止を目的として、すみだこどもの110番シンボルマーク入りのプレートを協力家庭・店舗で掲示している。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成12年に、全区立小学校PTAが参加した統一的運動として展開されることとなり、7月に本所・向島両PTAにより「すみだこどもの110番運営委員会」が組織された。これに対し、墨田区教育委員会も運動に協力することを決定し、同運営委員会にシンボルマーク・ポスター・チラシ等の作成経費として「児童登下校時安全確保対策事業費補助金」150万円を交付した。 平成14年に「すみだやさしいまち宣言」推進事業物資として、シンボルマーク入りプレートの作成費20万円を同運営委員会に交付（自治振興・女性課所管）。 平成17年度から、本所地区小学校PTA連合会からの要望により、同運営委員会に「すみだこどもの110番補助金」の交付を開始した。 令和元年度にステッカーのデザイン変更を行い、新しいステッカーの配布を進めている。					
議会質問 の 状 況	平成29年決算特別委員会「教育費」こども110番協力家庭と防犯ブザーについて 令和2年決算特別委員会「総括質疑」協力家庭の減少について 令和5年決算特別委員会「教育費」こども110番事業の現状について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		400	400	400	300	300	300
A. 決算額（令和7年度は見込み）		200	200	200	200	200	300
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		200	200	200	200	200	300
執行率（％）		50％	50％	50％	66.67％	66.67％	100％
B. 人コスト		3,529	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		3,729	1,959	1,836	1,902	2,031	
予算書P（令和7年度）		P236 - 9		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	200	負担金補助及び交付金	200	負担金補助及び交付金	300
概 要		概 要		概 要	
補助金		補助金		補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	協力件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,100	令和7年度	目標	3,550	3,600	3,650	3,700
				実績	3,511	3,305	3,025	2,459
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,750	2,000	2,000	2,000	2,000	2,100
		実績	1,832	1,907	1,872	1,849	1,750	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協力家庭・店舗数の増加により、子どもたちの安全確保及び犯罪の抑止に繋がることから指標とした。今後、協力件数の目標値を徐々に上げていく。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	事業協力者等が被害に遭った場合の見舞金支給件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		見舞金支給件数を指標とすることで、本事業の犯罪抑止効果を確認することができる。引き続き、子どもが被害に遭うことのないよう本事業を推進していく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童が危険に晒された際の避難場所を地域内に展開していくことは、防犯や安全・安心なまちづくりの観点で期待される。 子どもたち向けに事業のPRを行うとともに、企業等も含めた新たな協力先を着実に拡大できるよう、今後も引き続きPTAと連携して事業を実施していく。

課題・問題点
地域の再開発等によるマンション建設に伴う戸建ての減少や、核家族化に伴ない日中不在の家が増加していることから、より効果的な場所への掲示を進めていく必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	すみだこどもの 110 番補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5161
根拠法令	すみだこどもの 110 番補助金交付要綱		
補助概要	すみだこどもの 110 番運営委員会（各区立小学校 PTA で組織）が進める「すみだこどもの 110 番運動」を支援するため補助金を交付する。		
目 的	すみだこどもの 110 番のプレートを掲示した協力家庭・店舗に子どもが避難することにより、不審者による犯罪被害を未然に防ぐとともに、地域における児童の安全確保を図る。		
対 象	すみだこどもの 110 番運営委員会（各区立小学校 PTA で組織）		
基 準	区独自基準		
補助条件	・ 補助対象：墨田区立小学校 PTA 協議会に所属する各校 PTA 会長をもって構成する運営委員会 ・ 運営委員会において、（１）子どもたちの安全確保及び犯罪発生の抑止（２）子どもたちの安全及び防犯に対する住民意識の啓発の目的で行う事業が補助対象となり、その額は、予算の範囲内で区長が定める額とする。		
経 過	開始年度	平成 17 年度	終了予定
	平成 17 年度から、本所地区小学校 PTA 連合会からの要望により、同運営委員会に「すみだこどもの 110 番補助金」の交付を開始した。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		400	400	400	300	300	300
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		200	200	200	200	200	300
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		200	200	200	200	200	300
執行率（％）		50 %	50 %	50 %	66.67 %	66.67 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協力件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,100	令和7年度	目標	3,550	3,600	3,650	3,700
				実績	3,511	3,305	3,025	2,459
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,750	2,000	2,000	2,000	2,000	2,100
		実績	1,832	1,907	1,872	1,849	1,750	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協力家庭・店舗数の増加により、子どもたちの安全確保及び犯罪の抑止に繋がることから指標とした。今後、協力件数の目標値を徐々に上げていく。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	事業協力者等が被害に遭った場合の見舞金支給件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		見舞金支給件数を指標とすることで、本事業の犯罪抑止効果を確認することができる。引き続き、子どもが被害に遭うことのないよう本事業を推進していく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童が危険に晒された際の避難場所を地域内に展開していくことは、防犯や安全・安心なまちづくりの観点で期待される。 子どもたち向けに事業のPRを行うとともに、企業等も含めた新たな協力先を着実に拡大できるよう、今後も引き続きPTAと連携して事業を実施していく。

課題・問題点
地域の再開発等によるマンション建設に伴う戸建ての減少や、核家族化に伴ない日中不在の家が増加していることから、より効果的な場所への掲示を進めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	農山村生活体験事業費					
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5163			
目 的	夏休み自然体験事業及び子ども自然体験事業により、区内在住在学の児童・生徒が自然との触れ合いや集団行動を通して、豊かな人間性や社会性を醸成することを目的とする。					
対 象 者	●夏休み自然体験教室 区内在住在学の小学５・６年生（２０名程度） ●墨田ツアー 夏休み自然体験教室参加者及びその家族（６０名程度）					
根拠法令 関連計画	社会教育法第５条第１項第１４号					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：たかはた墨田交流事業運営委員会	
事業内容	●夏休み自然体験事業 区内在住在学の小学５、６年生を対象に、高島町で自然、生活を体験し、高島町と墨田区の人的交流を図る。 ●墨田ツアー 高島町の方々が、墨田区を訪れて、夏休み自然体験教室の参加者及びその家族と交流を図る。					
経 過	開始年度	昭和61年度			終了予定	
	高島町から、区立学校の給食に出す果物を取り寄せたことから交流が始まり、本体験事業を昭和61年度から実施をしている。なお、平成元年度から高島町立和田小学校の児童が修学旅行の一環として墨田区を訪れていたが、平成21年度から高島町役場が参加者を公募する「墨田ツアー」として実施されている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	毎年5月中旬参加者募集、7月中旬説明会、8月上旬に3泊4日で事業を実施する。 ※令和2～5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	1	0	282	1,263	2,147
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	1	0	91	1,099	2,147
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	1	0	91	1,099	2,147
執行率（％）		－％	100％	－％	32.27％	87.02％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	915	
総事業費（A+B）		3,529	3,519	3,272	3,496	2,014	
予算書P（令和7年度）		P237-17		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
旅費	69	使用料及び賃借料	493	委託料	1,110
需用費	22	委託料	484	使用料及び賃借料	754
役務費	1	旅費	88	旅費	243
		需用費	30	需用費	33
		役務費	6	役務費	7
概 要		概 要		概 要	
・実地踏査旅費 ・お土産購入費用		・実地踏査、本番旅費 ・お土産購入費用 ・夏休み自然体験教室業務委託料等 ・墨田ツアーの案内等に関する業務委託 ・大型バスの借上げ		・実地踏査、本番旅費 ・お土産購入費用 ・夏休み自然体験教室業務委託料等 ・墨田ツアーの案内等に関する業務委託 ・大型バスの借上げ	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		82	令和7年度	目標	82	82	82	82
				実績	69	97	79	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	82	0	0	82	82	82
		実績	0	0	0	0	89	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本区児童が、農山村で暮らす人々や自然との触れ合い、集団行動を体験して豊かな人間性や社会性を醸成することから参加者数とした。目標値は、本区児童と高島町の参加者数の合計値とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	参加者の満足度				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	90	90	98	84
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	-	-	-	-	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		アンケート調査により、参加者の事業後の変化等を確認することで、事業への満足度を把握することが出来る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都会に住む区内の児童・生徒が自然豊かな農山村での生活やキャンプ体験（自然体験）を通じて得るものは多く、有意義な事業であり、参加希望者も多いことから引き続き実施する。

課題・問題点
高島町の受け入れ家庭数や宿泊施設の規模の制約から、参加人数が最大で20人名程度に限定しての実施となっていること。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる					
事 業 名	わんぱく天国運営費					
主管課	地域教育支援課				電話番号（内線）	5608-6503
目 的	子どもたちが自然にふれながら、自由にのびのびと創造的な遊び、冒険的な遊びなどができ、子ども同士のつながりを深め、子ども社会の在り方を学ぶ場をつくる。					
対 象 者	子どもを中心とした全区民					
根拠法令 関連計画	すみだわんぱく若条例、墨田区立公園条例、わんぱく天国事業活動補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人、千葉大学、（株）三英 外5件	
事業内容	子どもたちが自然にふれながら、自由にのびのびと創造的・冒険的な遊びができる場を提供する。また、プレーリーダーを常駐させて子どもの遊びの手伝いや指導等を行う。このほか、季節に応じたイベントを実行委員会を中心とした地域団体と共催で年数回行い、自然体験等を提供している。					
経 過	開始年度	昭和62年度			終了予定	
	区立押上公園を整備するにあたり、冒険遊び場として造りかえることとなり、施設の開設にあたっては、区内の小学生たちに施設への意見・希望を募り、昭和62年4月に「わんぱく天国」として開園した。					
議会質問 の 状 況	2年決算特別委員会「教育費」 わんぱく天国出張イベントについて 5年子ども文教委員会、企画総務委員会 わんぱく天国施設運営のあり方について 7年予算特別委員会「教育費」 わんぱく天国のリニューアルについて					
そ の 他 特記事項	令和2～6年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、全てのイベントを中止した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		12,380	9,199	9,098	9,821	10,202	29,244
A. 決算額（令和7年度は見込み）		10,462	8,135	8,330	8,444	8,972	29,244
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,462	8,135	8,330	8,444	8,972	29,244
執行率（％）		84.51％	88.43％	91.56％	85.98％	87.94％	100％
B. 人コスト		3,529	3,518	3,272	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		13,991	11,653	11,602	11,849	12,634	
予算書P（令和7年度）		P236-10		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	4,224	報償費	4,060	委託料	17,000
役務費	1,384	工事請負費	1,641	報償費	9,491
委託料	1,216	役務費	1,209	役務費	1,648
需用費	911	委託料	1,113	需用費	1,067
工事請負費	702	需用費	939	使用料及び賃借料	38
概 要		概 要		概 要	
・ プレーリーダー謝礼等 ・ 光熱水費、消耗品費等 ・ 保険料等 ・ 遊具点検等 ・ 消火器の借上等 ・ 遊具補修等		・ プレーリーダー謝礼等 ・ 光熱水費、消耗品費等 ・ 保険料等 ・ 遊具点検等 ・ 消火器の借上等 ・ 遊具補修等		・ プレーリーダー謝礼等 ・ 光熱水費、消耗品費等 ・ 保険料等 ・ 改修設計委託等 ・ 消火器の借上等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	イベント実施日数				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	11	11	11	11
				実績	11	11	9	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	0	0	0	5	5
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	わんぱく天国の魅力を発信するため、イベント実施により効果的にPRを行う。目標値は、地域団体構成員の高齢化等もあり、実施日数を増やすことが難しい。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	来園者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		42,000	令和 7 年度	目標	36,500	38,200	39,000	39,800
				実績	37,496	38,865	29,485	38,867
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40,600	34,700	57,000	42,000	42,000	42,000
		実績	29,619	56,249	58,157	46,895	46,498	
指標の選定理由及び目標値の理由								
来園者数によって、プレーリーダー等とコミュニケーションが図れている子どもの数が把握できる。令和5年度以降はコロナ禍以前の状況を想定し、目標値を従前並みに戻している。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和３年度はコロナ禍の影響でイベントが実施できなかったが、来園者数は過去最高値を更新した。コロナ禍の影響で休園期間があった令和２年度も１日あたりの平均来園者数は１０７人と高い水準で推移し、当該施設の実存意義は高い。将来的には、地域人材活用の可能性を見極めつつ、民間への運営委託等、施設リニューアルも検討していく。

課題・問題点
①地域ボランティアであるプレーリーダーの協力を得て運営しているが、現員の高齢化やなり手不足などから適正な人員配置が難しい。また、プレーパークとして、子どもの遊びの指導面を充実させる必要がある。 ②施設の老朽化対策を計画的に講じていく必要がある。 ③施設設備や運営体制など総合的な見直しを図る中で、イベント実施についても抜本的に見直すこととする。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 15

補助金名	わんぱく天国事業活動補助金		
主管課	地域教育支援課	電話番号（内線）	5608-6503
根拠法令	わんぱく天国事業活動補助金交付要綱		
補助概要	わんぱく天国の事業活動を活性化し、効果的な事業の推進を図るため、同施設において自然体験活動や農業体験活動等を実施する「わんぱく天国実行委員会」に対し補助金を交付する。		
目的	わんぱく天国の事業活動を活性化し、効果的な事業の推進を図る。		
対象	わんぱく天国実行委員会		
基準	区独自基準		
補助条件	補助金の交付対象とする事業は、わんぱく天国において実施する次に掲げる事業とし、補助金の額は、予算の範囲内において、区長が定める。 （１）自然体験活動 （２）農業体験活動 （３）前２号に掲げるもののほか、区長が適当と認める事業		
経過	開始年度	平成 1 8 年度	終了予定 令和 7 年度
	区立押上公園を整備するに当たり、冒険遊び場として造りかえることとなり、施設の開設にあたっては、区内の小学生たちに施設への意見・希望を募り、昭和 6 2 年 4 月に「わんぱく天国」として開園した。 このほか、季節に応じたイベントを実行委員会を中心とした地域団体と共催で年数回行い、自然体験等を提供している。		
議会質問の状況	2 年決算特別委員会「教育費」 わんぱく天国出張イベントについて 5 年子ども文教委員会、企画総務委員会 わんぱく天国施設運営のあり方について 7 年予算特別委員会「教育費」 わんぱく天国のリニューアルについて		
その他特記事項	令和 2 ～ 6 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、全てのイベントを中止した。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		12,380	9,199	9,098	9,821	10,202	29,244
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		10,462	8,135	8,330	8,444	8,972	29,244
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		84.51 %	88.43 %	91.56 %	85.98 %	87.94 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	イベント実施日数				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和 7 年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	3	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		イベント実施日数によって、活性化事業の活動状況を確認する。令和 3 年度以降は、コロナ禍等でイベント実施が不透明であることから目標値を削減している。						
		指 標	イベント参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和 7 年度	目標	5,000	5,700	6,000	6,300
				実績	5,506	4,522	4,018	6,262
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,600	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		イベント参加人数によって、効果的な事業推進がなされているかを確認する。令和 3 年度以降は、コロナ禍等でイベント実施が不透明であることから目標値を削減している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むとともに、地域団体とともに事業運営をしていることから、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに寄与するなど、事業の効果は高い。しかし、地域人材の確保が難しくなっていることから、他区の状況等も参考にしながら、より効率的なイベント実施を目指し、事業実施方法を再検討していく。

課題・問題点
地域団体の協力も得てイベントを実施していたが、団員の高齢化等による団体の活動休止や、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の継続的な中断に伴い、従来のイベントを再開することが困難になっている。そのため、事業実施方法を抜本的に見直していく必要がある。